

分水嶺に立つ年

鶴田町長 井上 章三



置した公衆端末でインターネットを通じて自由に情報を得ることができます。農作物・観光・行政情報等の提供を行い、町内外の方々に利用されているところです。



本町でも地方分権時代に対応する新たな町づくりのために、薩摩東部地区合併協議会が設立され、平成17年1月11日を目標に現在9回目の協議に至っています。新町名称も「さつま町」と決定いたしましたが、一方で一部事務組合の問題や農家・商工関係からも5町合併を願う動きが加速しており、本年はまさに合併の正念場、分水嶺に立つ年となると思われます。

今年2月13日には広域農道で本町唯一となる天狗山トンネル（長さ235メートル）と川内川にかかるホタル大橋（長さ107・6メートル）が完成し、今年の幕開けにふさわしい開通式が行われることになります。また、紫尾温泉の駐車場整備についても3月完成の予定で、大型バス駐車を含め周辺環境はより快適になると期待しています。さらに、町民の永年の懸案であつた湯田原地区分譲地建設の工事も昨年12月には入札も終え、3月には完成の予定です。

特に昨年は町制施行以来の40年を偲びながら数々の記念行事を開催いたしましたが、それぞれの行事が盛会裡のうちに無事終了できました。町民の皆様方のご協力に対し深く感謝申しあげます。

本町では第4次総合振興計画にまとづき、「人がいきいき・まちがキラキラ鶴田の創造」の着実な進展を目指して取り組んでおります。昨年3月には町内12個所に設

されました。今回の選挙で政局は二大政党制へと変動しましたが、引き続き小泉内閣の構造改革路線は進められることになります。内外ともに問題も山積する中、経済の活性化を含め日本再生の時、一日も早く実現することが国民共通の願いです。

また、国際社会においても大きく変動をしつつあります。今回、イラク復興に日本の自衛隊が派遣されることになります。日本の今後の国際協調の役割も大きな転機を迎え、まさに時代が変わろうとしています。

国内の農政においても新たな米政策が示され、これまでの転作面積から生産目標数量及び作付け目標面積への移行が、今年からスタートし、平成22年までの改革が進められます。今後は、市場の需要を把握し集荷、流通、売れる米作

りが求められるることは必至であります。合わせてこうした変革の時代、農業の振興にどう取り組んでいくかが急務といえます。

そのような中、平成の合併における新たな町づくりの協議が進められています。これまでの協議により新町名称、新事務所の位置など協議済みとなっていますが、合併までにはまだ調整すべきことも残っています。地域の将来の発展に向け、一步を踏み出すための基盤となる年にしたいと願っています。議会としても更に努力を傾注して参ります。最後に町民のご健勝とご活躍を祈念申し上げ新年のあいさつといたします。

新時代へ踏み出す年

鶴田町議会議長 東 哲雄



町民の皆さん新年明けましておめでとうございます。

新たな願いや抱負を胸に、ご家族お揃いで健やかに新年をお迎えのことと存じます。旧年中は町政各般に対しましてご厚情を賜り誠に有難うございました。

特に昨年は町制施行以来の40年を偲びながら数々の記念行事を開催いたしましたが、それぞれの行事が盛会裡のうちに無事終了できました。町民の皆様方のご協力に対し深く感謝申しあげます。

本町では第4次総合振興計画にまとづき、「人がいきいき・まちがキラキラ鶴田の創造」の着実な進展を目指して取り組んでおります。昨年3月には町内12個所に設

めでどうございます。今年一年が良い年であつてほしいとの願いと期待を抱き、新年をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

昨年は、町制施行40周年の式典が盛大に開催されるなど、本町にとって節目の年となりました。先人の功績とあゆみを振り返り感概深く、また、懐かしく思い出した年でした。これまでの偉業や体験を継承していくことを強く実感した年です。

国政においては、11月9日衆議院選挙が実施され小泉内閣が再選されますが、本町でも地方分権時代に対応する新たな町づくりのために、薩摩東部地区合併協議会が設立され、平成17年1月11日を目標に現在9回目の協議に至っています。新町名称も「さつま町」と決定いたしましたが、一方で一部事務組合の問題や農家・商工関係からも5町合併を願う動きが加速しており、本年はまさに合併の正念場、分水嶺に立つ年となると思われます。

また、国際社会においても大きく変動をしつつあります。今回、イラク復興に日本の自衛隊が派遣されることになります。日本の今後の国際協調の役割も大きな転機を迎えることになります。日本再生の時、一日も早く実現することが国民共通の願いです。

国内の農政においても新たな米政策が示され、これまでの転作面積から生産目標数量及び作付け目標面積への移行が、今年からスタートし、平成22年までの改革が進められます。今後は、市場の需要を把握し集荷、流通、売れる米作